

よくわかる投資入門ファンド(日本)

愛称：初くん

運用報告書(全体版)

第16期

(決算日 2016年12月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、日本の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「よくわかる投資入門ファンド(日本)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

初くん^{はつくん}の投資信託用語集

投資信託説明書 (目論見書)	投資信託の説明書。運用の方法、費用と税金や購入方法等がくわしく説明されています。投資家に必ず交付しなければならない「交付目論見書」と、投資家の請求に基づき交付する「請求目論見書」に分冊化されています。「交付目論見書」を必ず読んでから投資信託を購入するようにしましょう。
約款 ^{やくかん}	投資信託の基本的事項が定められた条項です。投資信託は、約款にもとづいて運用・運営されています。初くんの約款は、「請求目論見書」の最後に添付してあります。
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを現在の運用内容と合わせて説明する報告書です。原則として、ファンドの決算毎に作成されます。ただし、決算が年2回以上あるファンドは6カ月毎に作成されます。初くんの場合は、年1回、決算日（12月20日）毎に作成されます。「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に二段階化されています。この運用報告書は全体版です。
受益権	契約型投資信託における投資信託の権利のことです。
基準価額	投資信託の値段です。投資家のみなさまが投資信託を購入したり売却したりする際に基準となる価額です。その計算方法は以下の通りです。 まず投資信託に組み入れている株式などをすべて時価評価し、株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから信託報酬などファンドの運用に必要な費用を差し引いて純資産総額を出し、さらにその日の受益権口数で割ったものが基準価額です。
申込手数料	投資信託の購入に際し、販売会社に支払う費用のことです。申込手数料には消費税がかかります。初くんの申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用です。ご投資いただいている信託財産の中から委託会社・販売会社・受託会社などに支払われます。
監査報酬	投資信託の監査を受けるための費用です。投資信託では、運用・運営が適正に行われているか監査法人の監査を受けることが義務づけられています。
信託財産	投資家のみなさまから集められたお金は、運用の専門家である委託会社が株式や公社債等を対象に証券・金融市場で運用しますが、そのまとまった資金のことです。
収益分配金	運用によって得た収益を投資家のみなさまに分配するものです。ファンドの決算時に支払います。運用の状況によっては、分配を行わない場合もあります。
ベンチマーク	投資信託が運用の目標とする指標のことです。初くんは、東証株価指数（ ^{トピックス} T O P I X）をベンチマークとしています。東証株価指数（T O P I X）とは、東京証券取引所第1部上場銘柄の時価総額（市場全体の株式を評価した金額の合計）を指数化したものです。
信託期間	投資信託の運用を行う期間のことです。あらかじめ信託期間が決まっている投資信託もあれば、初くんのように無期限のものもあります。無期限のものは、約款で定められた項目に該当する場合に償還されます。
クローズド期間	効率的で計画的な運用をするため、購入後、一定期間は原則として換金（解約）できない期間（これを「クローズド期間」といいます。）を設けている投資信託があります。期間中は本人の死亡など、極めて限られたケース以外は換金できません。購入する前に確認してください。なお、初くんではクローズド期間はありませんので、いつでも売却することができます。
償還金	信託期間が決まっている投資信託は、満期になった時点で信託財産をお客様の保有口数に応じて配分します。これを償還金といいます。
信託財産留保額	信託期間の途中で換金される場合に、投資信託の運用の安定性を高めるのと同時に長期にお持ちになる受益者との公平性を確保するために信託財産中に留保されるものです。この留保額は基準価額や分配金に反映されます。購入時に徴収するものもあります。なお、初くんには、信託財産留保額はありません。

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第12期) 2012年12月20日	5,525	0	20.0	838.61	16.7	99.1	966
(第13期) 2013年12月20日	8,843	0	60.1	1,261.64	50.4	99.1	1,230
(第14期) 2014年12月22日	9,998	0	13.1	1,413.05	12.0	98.6	1,040
(第15期) 2015年12月21日	10,622	100	7.2	1,531.28	8.4	98.6	912
(第16期) 2016年12月20日	10,834	0	2.0	1,552.36	1.4	98.5	854

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◆表の解説

当期以前5期間の決算日毎のファンドの基準価額、分配金、期中騰落率、ベンチマーク (東証株価指数 (T O P I X))、株式組入比率、純資産総額を一覧表にしたものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2015年12月21日	10,622	—	1,531.28	—	98.6
12月末	10,717	0.9	1,547.30	1.0	98.5
2016年 1月末	9,883	△ 7.0	1,432.07	△ 6.5	99.3
2月末	8,821	△17.0	1,297.85	△15.2	98.4
3月末	9,413	△11.4	1,347.20	△12.0	98.4
4月末	9,399	△11.5	1,340.55	△12.5	98.8
5月末	9,759	△ 8.1	1,379.80	△ 9.9	98.4
6月末	8,960	△15.6	1,245.82	△18.6	98.7
7月末	9,410	△11.4	1,322.74	△13.6	99.4
8月末	9,349	△12.0	1,329.54	△13.2	99.4
9月末	9,388	△11.6	1,322.78	△13.6	98.3
10月末	9,862	△ 7.2	1,393.02	△ 9.0	98.9
11月末	10,327	△ 2.8	1,469.43	△ 4.0	98.3
(期末) 2016年12月20日	10,834	2.0	1,552.36	1.4	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

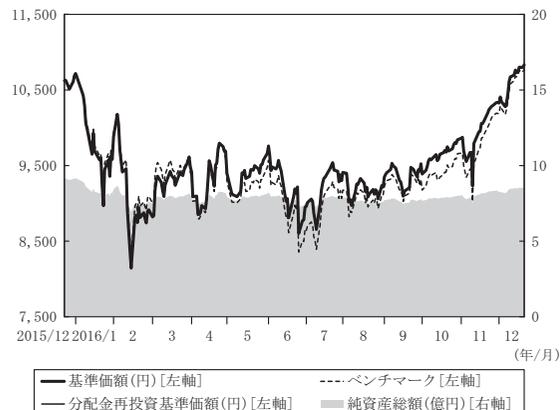
◆表の解説

期中のファンドの基準価額とベンチマーク (東証株価指数 (T O P I X)) と株式組入比率の推移を月末毎に比較した表です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2015年12月22日～2016年12月20日）

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

よくわかる投資入門ファンド（日本）
基準価額の推移

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首10,622円で始まり期末10,834円で終わりました。騰落率（分配金込み）は+2.0%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2016年2月中旬：下落

- 原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績不振懸念等から、国内株式相場が下落したこと

2月中旬～5月下旬：上昇

- 中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと

5月下旬～7月中旬：下落

- 英国のEU（欧州連合）離脱問題を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が下落したこと

7月中旬～期末：上昇

- 参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと
- 米国次期政権下での政策期待を背景に米国長期金利が上昇したことなどから、円安が進行し、国内企業の業績改善期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率（分配金込み）は+2.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+1.4%となり騰落率の差異は+0.6%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

- カネカ（化学）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、オリンパス（精密機器）などがマイナスに作用したものの、イーレックス（電気・ガス業）、三菱商事（卸売業）、東芝（電気機器）などがプラスに作用し、銘柄選択全体としてはプラスに作用したこと。

(業種配分要因)

- 銀行業の保有比率を低めていたことや機械の保有比率を高めていたこと等がプラスに作用したものの、情報・通信業やその他製品の保有比率を低めていたこと等がマイナスに作用し、業種配分全体としてはマイナスに作用したこと。

(その他の要因)

- 信託報酬など、運用上の費用を計上したことがマイナス要因となりました。

(3) 収益分配金

- 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとしました。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第16期
	(2015年12月22日～2016年12月20日)
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,827

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

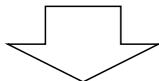
運用概況

期首の運用方針を踏まえ、ファンド資産のほぼ全額を業種分散、流動性等に配慮のうえ日本の株式に投資しました。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資しました。

【組入上位10銘柄】（純資産総額比）

期首（2015年12月21日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	4.04%
2	日立製作所	電気機器	3.76%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.49%
4	大成建設	建設業	3.00%
5	ソニー	電気機器	2.87%
6	デンソー	輸送用機器	2.84%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.64%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.52%
9	シマノ	輸送用機器	2.26%
10	しまむら	小売業	2.25%



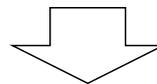
期末（2016年12月20日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	新生銀行	銀行業	4.42%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.06%
3	三菱商事	卸売業	4.02%
4	本田技研工業	輸送用機器	4.00%
5	小松製作所	機械	3.98%
6	大成建設	建設業	3.84%
7	日立製作所	電気機器	3.41%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.27%
9	花王	化学	3.03%
10	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.86%

【組入上位10業種】（純資産総額比）

期首（2015年12月21日）

	業種	組入比率
1	電気機器	11.36%
2	輸送用機器	11.27%
3	銀行業	8.62%
4	化学	5.80%
5	情報・通信業	5.75%
6	小売業	5.56%
7	医薬品	4.85%
8	サービス業	4.79%
9	機械	4.37%
10	卸売業	4.16%



期末（2016年12月20日）

	業種	組入比率
1	電気機器	10.47%
2	輸送用機器	10.14%
3	情報・通信業	9.01%
4	銀行業	8.71%
5	小売業	5.70%
6	機械	5.56%
7	医薬品	5.09%
8	卸売業	5.05%
9	化学	4.90%
10	陸運業	4.66%

当期の基準価額は、ベンチマークを上回って上昇しました。期中の銘柄入替えにより、組入上位銘柄および組入上位業種は上表の通りとなりました。

3 売買状況

当期間における主な売買状況は次の通りです。

買付銘柄

【8303 新生銀行】

新生銀行は、個人向け無担保ローンにノウハウを有する銀行です。新しく発表された中期経営計画では、個人向け無担保ローンに加え、プロジェクトファイナンスに経営資源を集中して、利益拡大を目指す方針が示されました。いずれもの分野においても既に十分にノウハウを有しており、またこの得意分野に特化する戦略によって、今後確実な利益拡大が見込まれると分析して、新規に組み入れました。

【7267 本田技研工業】

本田技研工業は、日本を代表する自動車メーカーの一角です。これまでエアバック部品に端を発するリコール問題等により、業績が低迷してきました。しかしこれらの問題に対して、基本に立ち返って品質改善に取り組み、ようやくその成果が表れつつあります。また停滞していた新車ラインナップの拡充も今後期待できることから、再度の成長軌道への回帰が見込まれると判断して、新規に組み入れました。

売却銘柄

【8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ】

三菱UFJフィナンシャル・グループは、日本を代表する大手銀行の一角です。米大手証券の持分会社化や銀行子会社の成長を通じて、米国事業を強化して来ています。ただしこれらの成長は概ね株価に織り込まれたと判断し、全て売却を行い、より株価の上昇余地があると判断した新生銀行に資金を振り向けました。

【8766 東京海上ホールディングス】

東京海上ホールディングスは、日本を代表する損害保険会社の一角です。近年国内の自動車保険では、他社に先駆けてのIT化推進と、営業人員拡充により、契約件数を順調に増加させています。また海外保険事業では、M&Aの推進により先進国を中心に業容を拡大させてきており、昨年も新たに米国保険会社をグループに加えました。これらの成長が評価され株価が上昇した結果、これ以上の評価は難しいと判断し、全て売却して利益を確定しました。

4 今後の運用方針

ファンド資産のほぼ全額をわが国の株式に投資し、高い株式組入比率を維持します。

米大統領選以降、日本に続き米国においても大型減税やインフラ投資等、政治主導への転換期待から成長ペース拡大の可能性が生じています。「金融政策だけ」から「金融及び財政政策」への期待が継続するなかでは、米国金利上昇、米国株堅調、結果としての円安進行という外部要因を主要因に、国内株式市場は底堅く推移すると予想します。ただし、住宅市場や自動車販売、新興国のドル債務負担増等、金利高ドル高の悪影響への懸念や、トランプ新政権発足後は期待の剥落と共に米国株式及び米金利が一旦調整、日本株式市場も調整局面を迎える可能性が高いと見ています。

運用方針については、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行いません。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年12月22日～2016年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	186 円	1.939 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,607円です。
(投信会社)	(72)	(0.754)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(103)	(1.077)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.262	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(25)	(0.262)	料
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	211	2.206	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆表の解説

期中にファンドを運用、管理するためにかかった費用の内訳です。

◎売買及び取引の状況（2015年12月22日～2016年12月20日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		679 (△ 18)	617,547 (-)	558	685,986

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆表の解説 期中の株式購入額、売却額です。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,303,534千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	791,669千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.64

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆表の解説 株式の売買の頻度を表します。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研工業	10.2	31,190	3,057	東 芝	82	31,643	385
新生銀行	201	30,482	151	東京海上ホールディングス	5.8	25,924	4,469
小松製作所	13.7	29,440	2,148	武田薬品工業	5.1	23,589	4,625
武田薬品工業	5.1	27,386	5,369	いすゞ自動車	18	21,665	1,203
ソフトバンクグループ	3.6	24,405	6,779	三井住友フィナンシャルグループ	5	20,136	4,027
東 芝	82	24,011	292	スタンレー電気	6.4	19,339	3,021
シスメックス	3	20,694	6,898	シ マ ノ	1.1	19,222	17,475
ダイキン工業	2	17,799	8,899	日 本 電 産	2	18,357	9,178
スタンレー電気	6.4	15,792	2,467	ダ イ キ ン 工 業	2	18,304	9,152
大成建設	19	14,753	776	T O T O	4.5	17,786	3,952

(注)金額は受渡し代金。

◆表の解説 株式の銘柄別売買金額の上位10銘柄です。

◎利害関係人との取引状況等（2015年12月22日～2016年12月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆用語の解説

「投資信託及び投資法人に関する法律」において規定されている用語で、「当該投資信託委託会社の総株主の議決権の過半数を保有していることその他の当該投資信託委託会社と密接な関係を有する者として政令で定める者」を指し、具体的には運用会社の親会社、子会社、株主などをいいます。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.6%）			
サカタのタネ	—	1.4	4,613
建設業（4.4%）			
大成建設	34	39	32,799
熊谷組	—	14	4,312
食料品（4.7%）			
サッポロホールディングス	20	—	—
アサヒグループホールディングス	—	1	3,632
麒麟ホールディングス	—	6	11,658
日本たばこ産業	4.4	6.2	24,266
繊維製品（0.9%）			
東レ	—	8	7,735
化学（5.0%）			
クラレ	2.9	—	—
東ソー	27	—	—
保土谷化学工業	—	0.6	1,667
日本触媒	—	1.1	8,261
カネカ	4	—	—
東京応化工業	1.2	—	—
アイカ工業	1.7	1.5	4,665
花王	3	4.6	25,902
ミルボン	—	0.3	1,327
医薬品（5.2%）			
協和発酵キリン	5	—	—
中外製薬	1.9	3.3	11,170
小野薬品工業	0.5	—	—
第一三共	—	5.2	12,524
大塚ホールディングス	3.1	3.9	19,753
UMNファーマ	0.6	—	—
石油・石炭製品（1.0%）			
昭和シェル石油	16.5	7.3	8,270
ガラス・土石製品（2.5%）			
太平洋セメント	22	45	16,695
TOYO	3.1	0.9	4,194
鉄鋼（0.5%）			
神戸製鋼所	80	—	—
大和工業	0.9	—	—
東京鉄鋼	4	—	—
日立金属	4	2.6	4,199
非鉄金属（—%）			
三井金属鉱業	15	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品（2.1%）			
住友電気工業	7.4	—	—
三和ホールディングス	9.4	15.8	17,917
機械（5.6%）			
デイスコ	—	0.3	4,095
S M C	0.5	0.2	5,716
オイレス工業	1.5	—	—
小松製作所	—	12.7	34,036
ホシザキ	1	0.4	3,620
三菱重工	24	—	—
電気機器（10.6%）			
日立製作所	50	45	29,092
日本電産	2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	5.2	5,246
ソニー	8.9	3.2	10,758
TOA	2.1	1.9	2,040
横河電機	—	5	8,510
シスメックス	—	2.8	18,620
ファナック	0.7	—	—
ローテック	—	1.3	8,814
村田製作所	0.5	0.4	6,376
輸送用機器（10.3%）			
デンソー	4.5	2.6	13,553
いすゞ自動車	12.8	3	4,542
アイシン精機	—	1.9	9,918
マツダ	8.1	—	—
本田技研工業	—	9.7	34,192
ヤマハ発動機	7	9.1	24,424
シマノ	1.1	—	—
精密機器（0.4%）			
ニコン	5.7	—	—
オリンパス	4	—	—
朝日インテック	—	0.7	3,195
その他製品（0.1%）			
タカラトミー	—	0.7	865
任天堂	0.5	—	—
電気・ガス業（2.5%）			
東北電力	—	8.2	12,710
電源開発	1.1	—	—
イーレックス	2.8	1.4	3,896
メタウォーター	—	1.5	4,330

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸 運 業 (4.7%)			
東日本旅客鉄道	1.6	1.6	16,640
南海電気鉄道	—	24	14,496
山 九	7	12	8,712
海 運 業 (1.7%)			
商船三井	—	42	14,112
空 運 業 (0.8%)			
日本航空	2	1.8	6,379
情報・通信業 (9.1%)			
インターネットイニシアティブ	—	3.3	5,837
日本テレビホールディングス	6.8	4.1	8,601
日本電信電話	7.7	7	34,643
ソフトバンクグループ	—	3.5	27,902
卸 売 業 (5.1%)			
シーケス	1.5	1.3	5,102
三菱商事	7.9	13.4	34,350
ミスミグループ本社	10.3	1.9	3,667
小 売 業 (5.8%)			
サンエー	0.9	0.8	4,568
セブン&アイ・ホールディングス	2.4	3.2	14,822
クスリのアオキ	0.7	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	0.6	3,090
良品計画	0.2	0.2	4,580
しまむら	1.5	0.6	8,496
丸井グループ	—	5.5	10,103
イズミ	0.7	0.6	3,072
銀 行 業 (8.8%)			
新生銀行	—	186	37,758
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	7	4.4	20,380
ふくおかフィナンシャルグループ	8	—	—
スルガ銀行	7.5	6	16,248
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.7	6.3	4,095
保 険 業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	—	1.1	4,447
アニコムホールディングス	1.6	1.5	3,498
東京海上ホールディングス	5.1	—	—
その他金融業 (3.0%)			
全国保証	1.1	—	—
あんしん保証	—	2.5	1,575
アイフル	22.8	44.7	15,957
オリックス	—	3.9	7,281

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不 動 産 業 (0.7%)				
ビューリック	—	2.6	2,818	
野村不動産ホールディングス	5.2	—	—	
住友不動産	3	—	—	
タカラレーベン	4.7	4.8	3,283	
サ ー ビ ス 業 (2.5%)				
日本M&Aセンター	1.8	—	—	
ツクイ	—	5.9	4,466	
エムスリー	3.4	1	2,882	
アウトソーシング	1	0.9	3,163	
リゾートトラスト	2.2	2.6	5,813	
日本郵政	7.5	—	—	
ベネッセホールディングス	—	1.4	4,627	
合計	株数・金額	585	687	841,589
	銘柄数<比率>	75	77	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◆表の解説 ファンドが保有している期首の株数および期末の株数・評価額を記載しております。

◎投資信託財産の構成

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	841,589	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,625	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	872,214	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◆表の解説

決算期末にファンドが保有している株式やコール・ローン等の各財産の構成です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	円	
(A)資 産	872,214,706	→
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,028,043	→
株 式(評価額)	841,589,200	→
未 収 入 金	20,580,563	→
未 収 配 当 金	16,900	→
(B)負 債	17,943,038	→
未 払 金	7,604,493	→
未 払 解 約 金	2,747,947	→
未 払 信 託 報 酬	7,572,932	→
そ の 他 未 払 費 用	17,666	→
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	854,271,668	→
元 本	788,485,738	→
次 期 繰 越 損 益 金	65,785,930	→
(D)受 益 権 総 口 数	788,485,738口	→
1万口当たり基準価額(C/D)	10,834円	→

◆個別項目の説明

- ファンドの財産にあたる金額。(以下4項目の合計)
- 株式を購入した残りの運用資金。
- 購入した株式を当期末時点の株価で計算した金額。
- 入金される予定の株式売却代金。
- 入金される予定の株式配当金。
- 将来、支払わなければならない金額。(以下4項目の合計)
- 支払い予定の株式購入代金。
- 受益者に支払い予定の解約代金。
- 委託会社、受託会社、販売会社に支払い予定の信託報酬。
- 監査法人(公認会計士)に支払い予定の監査報酬。
- ファンド全体(資産から負債を差し引いた)の時価金額。
- 受益者から預かった金額のうち、1口1円の元本部分の残高。
- ファンド全体の時価金額と元本残高との差額。(翌期に繰越す合計額)
- すべての受益者が所有している口数の合計。
- ファンドの時価(値段)。

(注1)当ファンドの期首元本額は858,838,677円、期中追加設定元本額は12,525,970円、期中一部解約元本額は82,878,909円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.0834円です。

◎損益の状況

自 2015年12月22日
至 2016年12月20日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	15,534,948
受 取 配 当 金	15,523,079
受 取 利 息	123
そ の 他 収 益 金	11,746
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	17,730,282
売 買 益	112,135,181
売 買 損	△ 94,404,899
(C)信 託 報 酬 等	△ 15,399,824
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,865,406
(E)前 期 繰 越 損 益 金	174,312,396
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△126,391,872
(配 当 等 相 当 額)	(30,740,626)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△157,132,498)
(G)計 (D + E + F)	65,785,930
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	65,785,930
追 加 信 託 差 損 益 金	△126,391,872
(配 当 等 相 当 額)	(30,740,626)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△157,132,498)
分 配 準 備 積 立 金	192,177,802

◆個別項目の説明

- ファンドの収入。
- 持っている株式に対してその会社から、割当られた配当金額。
- コール・ローン等についての利息の金額。
- 株式を売却した時の損益合計金額に、持っている株式の購入金額と当日の株価との差額（評価損益）を加えた金額。
- 信託銀行、委託会社、販売会社に支払う信託報酬にその他の経費を加えた金額。
- 期中の収支。
- 前期分の繰越損益金から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額。
- 受益者がファンドに払込んだ金額と当初の元本(1口1円)金額の差額。
- 収益分配前の期中収支の総合計。
- 期中の分配原資(分配できる金額)の中から、受益者に支払われる金額。
- 受益者に分配金を支払った後の翌期に繰越す合計額。
(以下2項目の合計)

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,343,230円)、費用控除後の有価証券等損益額(9,522,176円)、信託約款に規定する収益調整金(30,740,626円)および分配準備積立金(174,312,396円)より分配対象収益は222,918,428円(10,000口当たり2,827円)ですが、当期に分配した金額はありません。